

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>615,579</b>	<b>流動負債</b>	<b>472,773</b>
現金及び預金	355,434	買掛金	82,183
受取手形	917	工事未払金	88,927
売掛金	69,140	短期借入金	180,000
完成工事未収入金	105,815	1年以内返済長期借入金	57,780
未成工事支出金	42,114	未払金	3,545
商品及び製品	12,867	未払費用	27,517
原材料及び貯蔵品	11,328	未払法人税等	1,068
前払費用	7,910	未払消費税	307
短期貸付金	10,000	未成工事受入金	16,303
その他	50	預り金	1,128
<b>固定資産</b>	<b>114,166</b>	賞与引当金	13,433
<b>有形固定資産</b>	<b>68,605</b>	その他	578
建物	6,701	<b>固定負債</b>	<b>53,551</b>
機械装置	448	長期借入金	43,420
車両運搬具	0	預り保証金	2,241
工具、器具及び備品	7,804	長期預り金	7,889
建設仮勘定	53,649	<b>負債合計</b>	<b>526,325</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,541</b>	<b>純資産の部</b>	
特許権	1,541	<b>株主資本</b>	<b>202,938</b>
ソフトウェア	0	資本金	20,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,020</b>	利益剰余金	
投資有価証券	960	その他利益剰余金	201,016
長期前払費用	9,167	繰越利益剰余金	201,016
差入保証金	33,101	自己株式	△18,078
その他	789	<b>新株予約権</b>	<b>483</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>203,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>729,746</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>729,746</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,426,009
売 上 原 価		1,048,288
売 上 総 利 益		377,721
販売費及び一般管理費		414,789
営 業 損 失 ( △ )		△37,067
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	33	
そ の 他	4,795	4,829
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,967	1,967
経 常 損 失 ( △ )		△34,206
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,369	
保 険 解 約 益	15,161	16,531
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,562	
固 定 資 産 除 却 損	2,900	13,462
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△31,137
法人税、住民税及び事業税		1,068
当 期 純 損 失 ( △ )		△32,206

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

商品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

製品

先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。